

令和元事務年度

法人税等の申告（課税）事績及び調査事績の概要

令和 2 年 1 1 月

広島国税局

令和元事務年度における広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県）の法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績並びに法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績の概要について

申告（課税）事績

- 1 令和元年度における法人税の申告事績の概要
（参考計表） 令和元年度における法人税等の申告事績
- 2 令和元事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要
（参考計表） 令和元事務年度における源泉所得税等の課税事績
- 3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

調査事績

I 調査事績の概要

- 1 法人税等の調査事績の概要
- 2 トピックス
 - ① 調査 1 件当たりの追徴税額が増加
 - ② 納税者に対する 3 年間の接触率の合計 1 2 . 2 %

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

Ⅲ 参考計表

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績
- 2 源泉所得税等の調査事績

【連絡先（17時まで）】

- | | |
|-----------------------------------|--|
| ○ 広島国税局 | (代表) 082-221-9211 |
| 法人課税課 | 課長補佐(内山) 内線3766 |
| 国税広報広聴室 | 室長補佐(池田) 内線3797 |
| ○ 鳥取税務署 | (直通) 0857-77-2260 |
| 税務広報広聴官 | (立光) |
| ○ 松江税務署 | (直通) 0852-78-0332 |
| 筆頭税務広報広聴官 | (小山) |
| 税務広報広聴官 | (下田) |
| ○ 岡山東税務署 | (直通) 086-225-3142 |
| 筆頭税務広報広聴官 | (奥本) |
| 税務広報広聴官 | (本田) |
| ○ 山口税務署 | (直通) 083-966-1043 |
| 筆頭税務広報広聴官 | (芳井) |
| 税務広報広聴官 | (勢一) |
| ○ 日本全国の事績については、国税庁ホームページに掲載しています。 | |
| HPアドレス | 《 www.nta.go.jp 》 |

令和元事務年度における法人税等の申告
事績及び源泉所得税等の課税事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和2年11月

広島国税局

1 令和元年度における法人税の申告事績の概要

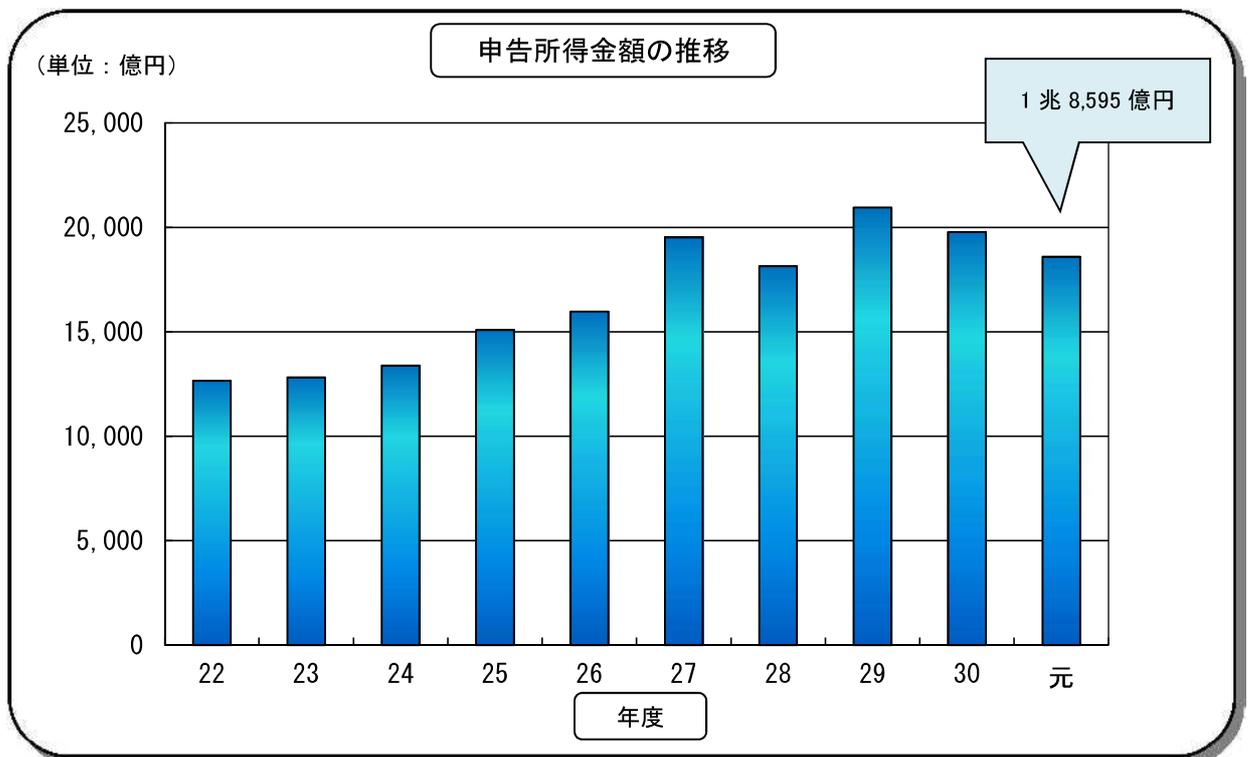
◆ 申告所得金額及び申告税額はいずれも減少

令和元年度における法人税の申告件数は15万746件で、その申告所得金額の総額は1兆8,595億円と、前年度に比べ1,183億円減少(前年対比94.0%)しました。また、申告税額の総額は3,447億円と、前年度に比べ164億円減少(同95.5%)しています。

(注) 平成31年4月1日から令和2年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和2年7月31日までに申告があったものを令和2年8月末現在で取りまとめています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和元		
	平成30	件数等	増減	前年対比
申告件数	150,248 件	150,746 件	498 件	100.3 %
申告所得金額	19,778 億円	18,595 億円	▲1,183 億円	94.0 %
申告税額	3,611 億円	3,447 億円	▲164 億円	95.5 %



(参考計表)令和元年度における法人税等の申告事績

別表1

法人数の状況

項目	区分	令和元年6月30日現在		令和2年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人	%	法人	%
		154,713	100.7	155,935	100.8

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2

法人税の申告の状況

項目	年度等	平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件	%	件	%
		150,248	100.4	150,746	100.3
申告割合	2	%	ポイント	%	ポイント
		94.5	0.0	93.9	▲ 0.6
黒字申告件数	3	件	%	件	%
		51,558	101.5	53,053	102.9
黒字申告割合	4	%	ポイント	%	ポイント
		34.3	0.4	35.2	0.9
申告所得金額	5	億円	%	億円	%
		19,778	94.4	18,595	94.0
黒字申告1件当たり所得金額	6	千円	%	千円	%
		38,361	93.0	35,050	91.4
申告欠損金額	7	億円	%	億円	%
		4,106	86.2	4,917	119.8
赤字申告1件当たり欠損金額	8	千円	%	千円	%
		4,160	86.3	5,033	121.0

別表3

法人税の税額の状況

項目	年度等	平成30		令和元	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円	%	億円	%
		3,611	93.2	3,447	95.5

別表4

地方法人税の税額の状況

項目	年度等	平成30		令和元	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		百万円	%	百万円	%
		18,309	95.0	17,204	94.0

2 令和元事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は3年ぶりの減少

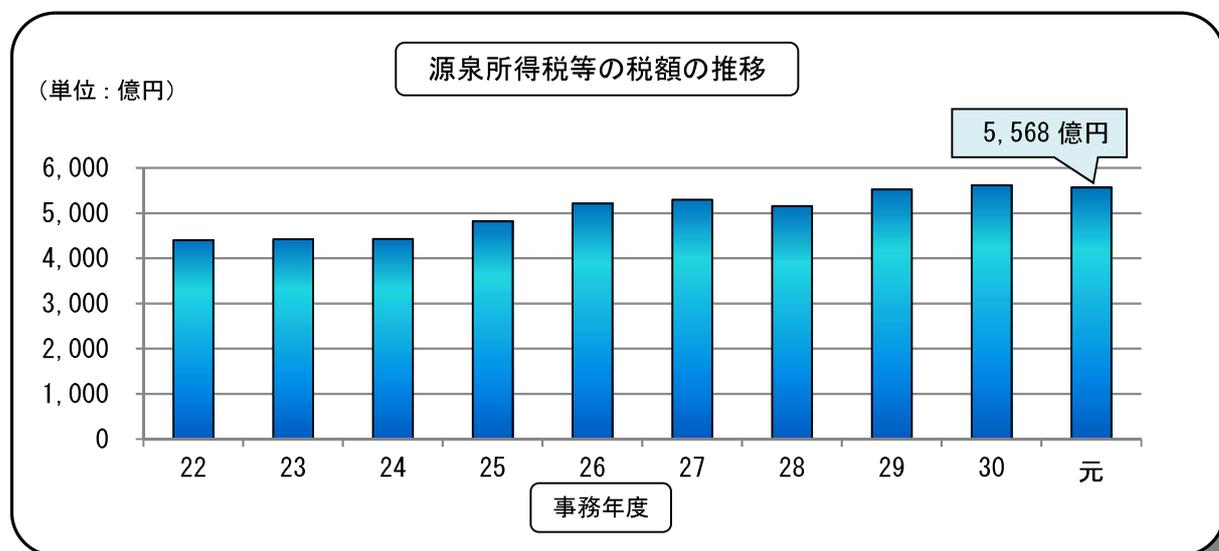
令和元事務年度における源泉所得税等の税額は5,568億円で、前事務年度に比べ49億円減少(前年対比99.1%)し、3年ぶりの減少となりました。これを主な所得についてみると、給与所得の税額は45億円増加(同101.1%)していますが、利子所得等の税額は36億円減少(同70.1%)、配当所得の税額は27億円減少(97.0%)しています。

(注)1 令和元年7月1日から令和2年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事業年度等		令和元	
	平成30	税額	税額	増減額
	億円	億円	億円	前年対比 %
給与所得	4,206	4,251	45	101.1
退職所得	89	92	3	103.5
利子所得等	119	83	▲36	70.1
配当所得	906	879	▲27	97.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得	108	82	▲26	76.0
報酬料金等所得	163	158	▲5	97.1
非居住者等所得	27	23	▲4	86.4
合計	5,617	5,568	▲49	99.1



(参考計表) 令和元事務年度における源泉所得税等の課税実績

別表1

源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和元年6月30日現在		令和2年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	123,418 件	100.5 %	123,952 件	100.4 %
	支店法人	2	1,679	99.6	1,663	99.0
	官公庁	3	776	99.4	779	100.4
	個人	4	52,331	99.6	51,401	98.2
	その他	5	8,958	100.1	8,884	99.2
	計	6	187,162	100.2	186,679	99.7
利子所得等		7	2,450	100.0	2,439	99.6
配当所得		8	8,364	100.7	8,410	100.5
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	745	96.9	727	97.6
報酬料金等所得		10	153,060	99.3	152,142	99.4
非居住者等所得		11	900	100.9	832	92.4

別表2

源泉所得税等の税額の状況

項目		事業年度等	平成30		令和元	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得		1	4,206 億円	102.3 %	4,251 億円	101.1 %
退職所得		2	89	94.8	92	103.5
利子所得等		3	119	78.6	83	70.1
配当所得		4	906	111.0	879	97.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		5	108	68.7	82	76.0
報酬料金等所得		6	163	99.6	158	97.1
非居住者等所得		7	27	85.2	23	86.4
合計		8	5,617	101.7	5,568	99.1

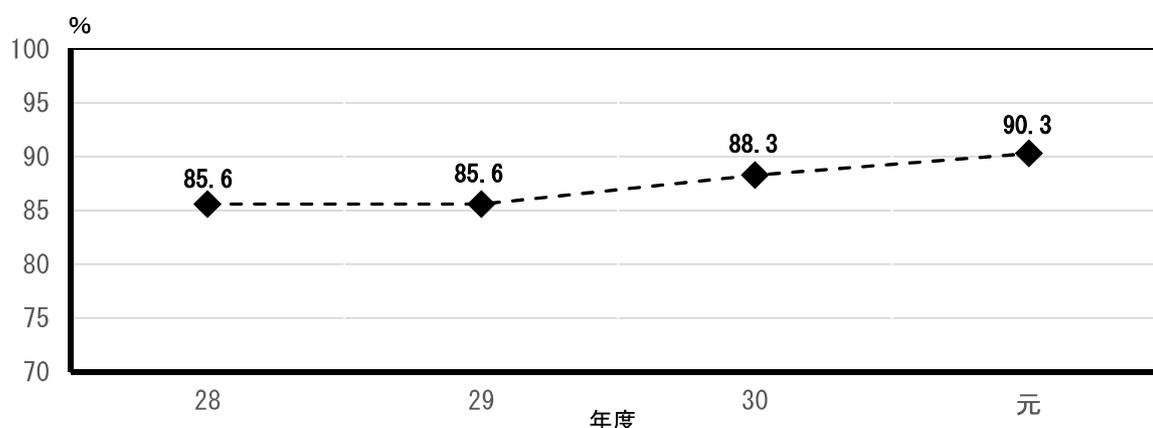
(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

◆ 法人税の申告の e-Tax 利用率は 90.3% に上昇

令和元年度における法人税の申告の e-Tax 利用件数は 12 万 7 千件で、前年度に比べ 4 千件（3.0%）増加となり、e-Tax 利用率は 90.3% と、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇となりました。

○ e-Tax 利用率の推移（法人税申告）



◆ 大法人の e-Tax 義務化とともに、e-Tax の利用がさらに便利に

令和 2 年 4 月から大法人の e-Tax 義務化が始まりました。e-Tax 義務化とともに、大法人を含む全ての法人の方々に e-Tax をご利用いただくため、①「提出情報等のスリム化」、②「データ形式の柔軟化」、③「提出方法の拡充」、④「提出先の一元化」、⑤「認証手続の簡便化」等の施策を順次実施してきました。

なお、実施した主な施策としては次のものがあります。

➤ 財務諸表の提出先の一元化

令和 2 年 4 月から、e-Tax により財務諸表を提出した場合には、国税・地方税当局間の情報連携により法人事業税の申告における財務諸表の提出が不要になりました。

➤ 財務諸表のデータ形式の柔軟化

令和 2 年 4 月から、e-Tax 利用に当たり、財務諸表のデータをエクセル等で作成可能な CSV 形式による提出が可能になりました。

令和元事務年度における法人税等
及び源泉所得税等の調査事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和2年11月

広島国税局

I 調査事績の概要

1 法人税等の調査事績の概要

～悪質な納税者には厳正な調査を実施する一方で、その他の納税者には簡易な接触も実施～

<法人税・消費税>

(1) 調査事績の概要

令和元事務年度においては、あらゆる資料情報と提出された申告書等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人3,494件について実地調査を実施しました。

その申告漏れ所得金額は305億9,200万円、追徴税額は103億3,400万円となっています。

○ 実地調査の状況

項目	事務年度等		
	平30	令元	前年対比
実地調査件数	4,671 件	3,494 件	74.8 %
申告漏れ所得金額	31,549 百万円	30,592 百万円	97.0 %
追徴税額 (法人税・消費税)	8,708 百万円	10,334 百万円	118.7 %

(注) 令和元事務年度の調査事績は、平成31年2月1日から令和2年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和元年7月から令和2年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

(2) 簡易な接触の概要

申告内容に誤り等が想定される納税者等に対して、簡易な接触^(注)により、自発的な申告内容等の見直し要請を1,672件実施しました。

その結果、申告漏れ所得金額は6億9,400万円、追徴税額は2億5,000万円となっています。

(注) 簡易な接触とは、書面や電話による連絡や来署依頼による面接により、納税者に対して自発的な申告内容の見直しなどを要請するものです。

○ 簡易な接触の状況

項目	事務年度等		
	平30	令元	前年対比
簡易な接触件数	1,649 件	1,672 件	101.4 %
申告漏れ所得金額	364 百万円	694 百万円	190.7 %
追徴税額 (法人税・消費税)	405 百万円	250 百万円	61.7 %

<源泉所得税>

(1) 調査事績の概要

実地調査の件数は、4,166件(前事務年度5,563件)であり、源泉所得税等の非違があった件数は、1,300件(前事務年度1,812件)、追徴税額は、8億9,000万円(前事務年度12億7,500万円)となっています。

(2) 簡易な接触の概要

簡易な接触の件数は、2,797件(前事務年度3,001件)であり、追徴税額は5,400万円(前事務年度2,800万円)となっています。

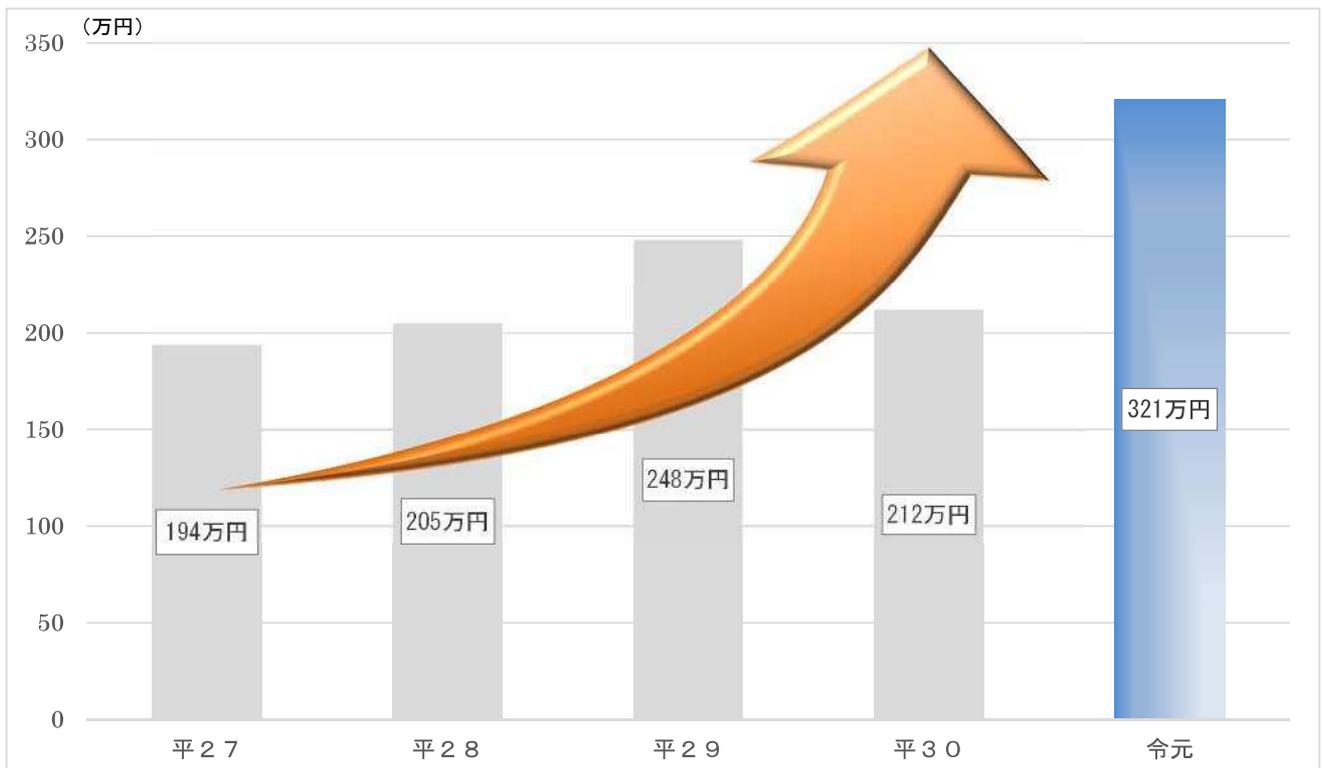
2 トピックス①

調査必要度の高い法人を的確に絞り込み
厳正な調査を実施

調査1件当たりの 追徴税額が増加

- 国税局では、様々な角度から情報の分析を行い、不正に税金の負担を逃れようとする悪質な納税者に対しては、適切な調査体制を編成し、厳正な調査を実施しています。

○ 調査1件当たりの追徴税額の状況



※ 調査1件当たりの追徴税額は、法人税・消費税・源泉所得税の各調査1件当たりの追徴税額（本税及び加算税）を合計しています。
（Ⅲ 参考計表 1 法人税・法人消費税等の調査事績 別表1「11欄」及び別表3「6欄」並びに2 源泉所得税等の調査事績 別表1「7欄」の合計。）

納税者の税務コンプライアンス
維持・向上に向けた取組

納税者に対する

3年間の接触率の合計 12.2%

※ 接触率について、法人税・消費税は、税務署所管法人数を分母として、税務署において実施した簡易な接触による接触件数と実地調査件数の合計を分子として計算しています。

○ あらゆる資料情報を収集し、様々な角度から納税者の事業実態や申告書等の内容について分析・検討

～システムを活用した調査選定、資料情報の効果的な収集体制を整備～

国税庁では、データベースに蓄積された法人税の申告内容や事業者から法令に基づいて提出された支払調書をはじめとする各種資料情報を分析するなど、調査選定等にシステムを活用しています。



申告書の内容に誤り等を把握

申告書の提出がない法人を把握

大口・悪質な不正計算等が
想定される法人を把握

簡易な接触

「簡易な接触」により自発的な申告書の提出を要請

書面照会

電話照会

署内調査



自発的な申告書の提出

実地調査

適切な調査体制を編成し、厳正な調査

調査法人



申告内容に誤りがある場合は、修正申告を勧奨

○簡易な接触の件数等（3年計）（注）

	接触件数	申告漏れ所得金額	追徴税額
法人税・消費税	6,241件	17億9,200万円	8億8,000万円

注：平成29事務年度から令和元事務年度までを累計しています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

消費税還付申告法人に対し、 4億6,300万円を追徴 (うち、不正計算に係る追徴税額6,700万円)

預り金的性格を有する消費税の不正計算は、
悪質性が高い行為であるため、特に厳正な調査を実施

※ 黒枠内の数字は、令和元事務年度の調査実績（消費税の追徴税額）を集計しています。

- 消費税の不正還付や消費税額の圧縮など、悪質な行為を行っていると思われる法人を的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和元事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、284件（前年対比91.6%）に対し調査を実施し、消費税4億6,300万円（同169.6%）を追徴課税しました。また、そのうち30件（同90.9%）には不正計算に係る6,700万円（同117.5%）を追徴課税しました。
- 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	平成30	令和元	
実地調査件数	310 件	284 件	91.6 %
非違があった件数	154 件	155 件	100.6 %
うち不正計算があった件数	33 件	30 件	90.9 %
調査による追徴税額	273 百万円	463 百万円	169.6 %
うち不正計算に係る追徴税額	57 百万円	67 百万円	117.5 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

海外取引に係る申告漏れ、 9億3,800万円を把握

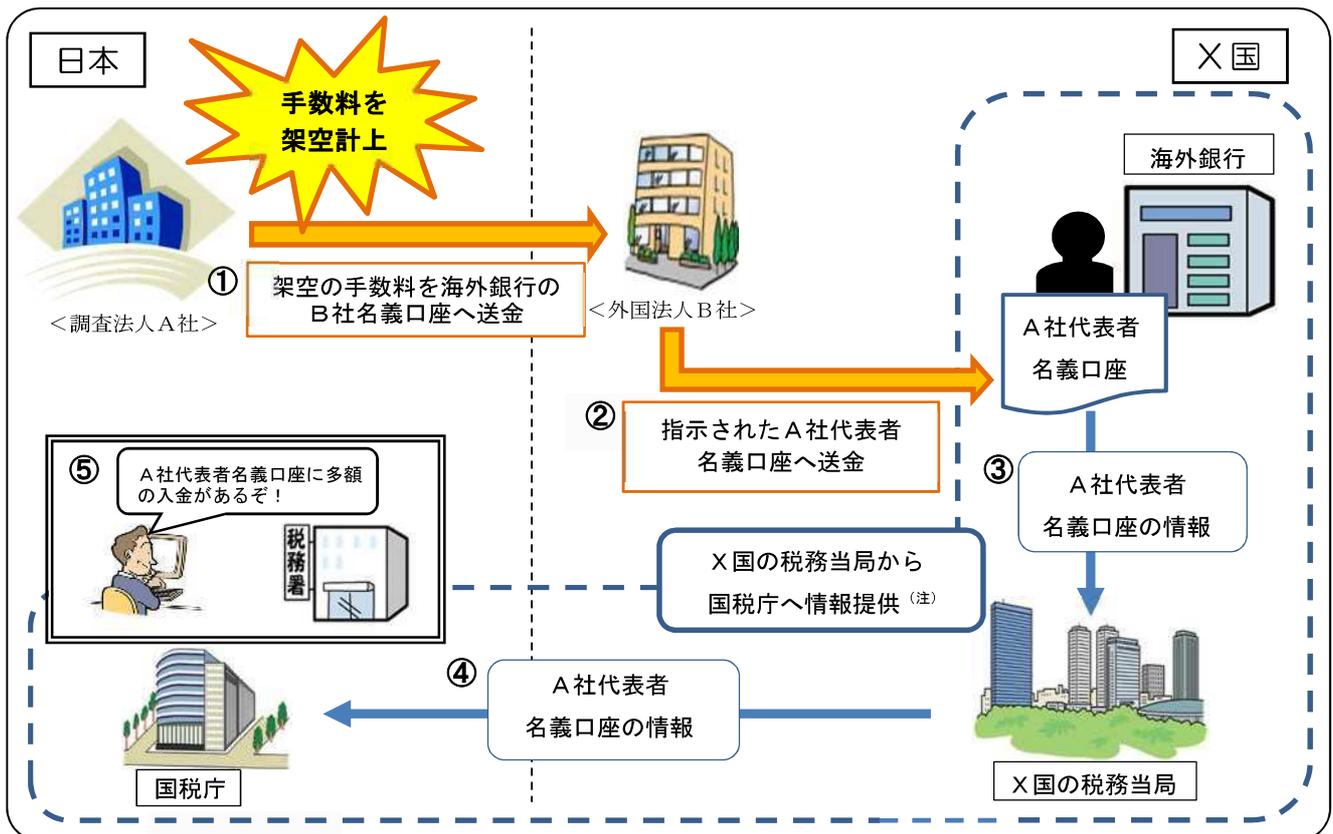
増加する海外への投資や海外取引については、
課税上の問題点を幅広く把握し、厳正な調査を実施

※ 黒枠内の数字は、令和元事務年度の調査実績を集計しています。

<調査事例> ～外国税務当局からの金融口座情報の提供から手数料の架空計上を把握～

調査法人A社は、架空の手数料を海外銀行の外国法人B社名義口座に送金し、海外銀行のA社代表者名義口座に入金させる方法で、手数料を架空計上していました。

なお、国税庁は海外銀行のA社代表者名義口座を、X国の税務当局からの情報提供によって把握しています。



(注) 共通報告基準(CRS)の概要

各国の税務当局は、自国に所在する金融機関等から非居住者が保有する金融口座情報の報告を受け、租税条約等の情報交換規定に基づき、その非居住者の居住地国の税務当局に対しその情報を提供しています。

<主な調査事例>

	非違内容	海外取引等に係る申告漏れ所得金額
①	業績の回復が見込まれる海外子会社株式の評価損を計上	約9千万円
②	外国法人からの設計料収入を個人預金で回収することで隠蔽	約4千万円

Ⅱ 主要な取組

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税）

海外取引に係る源泉徴収漏れ、 合計5,300万円を追徴

非居住者や外国法人に支払われる国内源泉所得については、
国外送金等調書などの資料情報を活用し、厳正な調査を実施

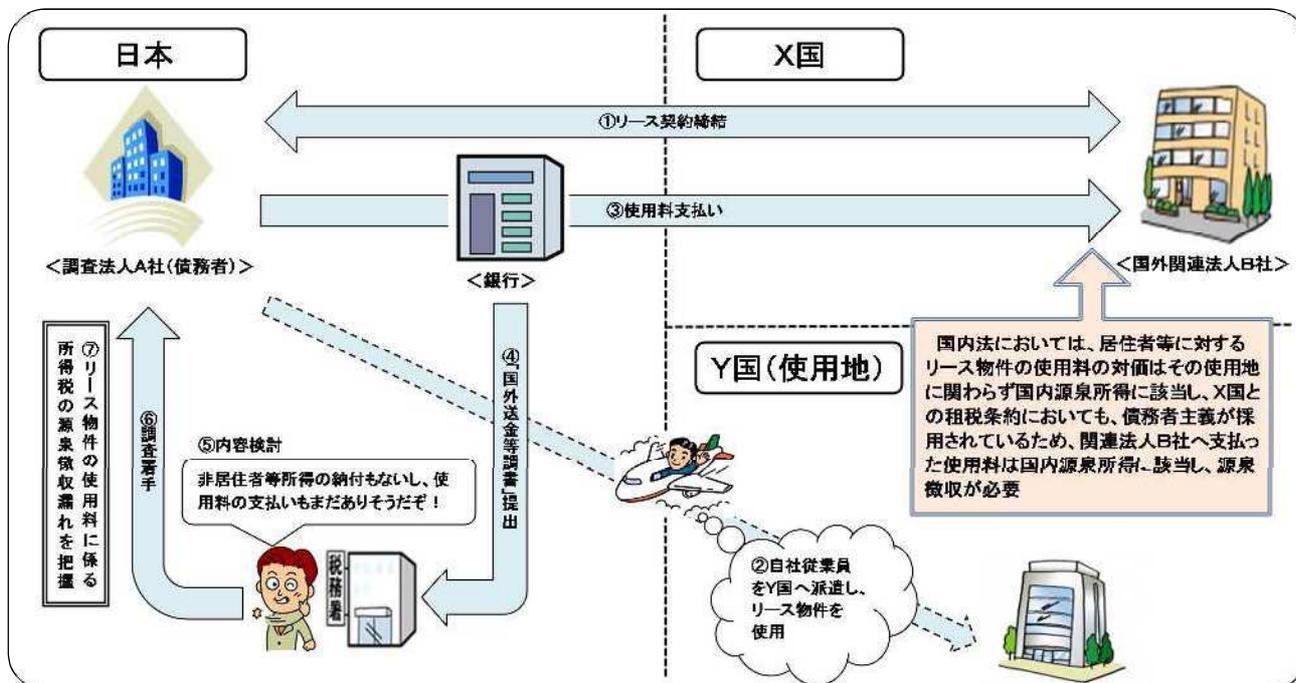
※ 黒枠内の数字は、令和元事務年度の調査事績を集計しています。

<調査事例>

～国外送金等調書から多額の源泉徴収漏れを把握～

調査法人A社がX国の国外関連法人B社に対して多額の金銭を送金していることが、国外送金等調書から把握されました。

その送金理由及び源泉徴収の要否を確認するためA社を調査したところ、B社に対しリース物件の使用料を支払っていますが、X国との租税条約においては、当該使用料の支払地国である日本において課税することができる規定（債務者主義を定める規定）を有しているため、当該使用料は国内源泉所得として源泉徴収の対象となるものと認められました。



<その他の主な調査事例>

	主な非違内容	追徴税額
①	非居住者等に支払った著作権の使用に係る源泉徴収漏れ	約7百万円
②	海外出向した非居住者の役員に支払った賞与に係る源泉徴収漏れ	約5百万円

Ⅱ 主要な取組

3 無申告法人に対する取組

無申告法人に対し、 5億2,200万円を追徴 (うち、不正計算があった法人に係る追徴税額2億1,400万円)

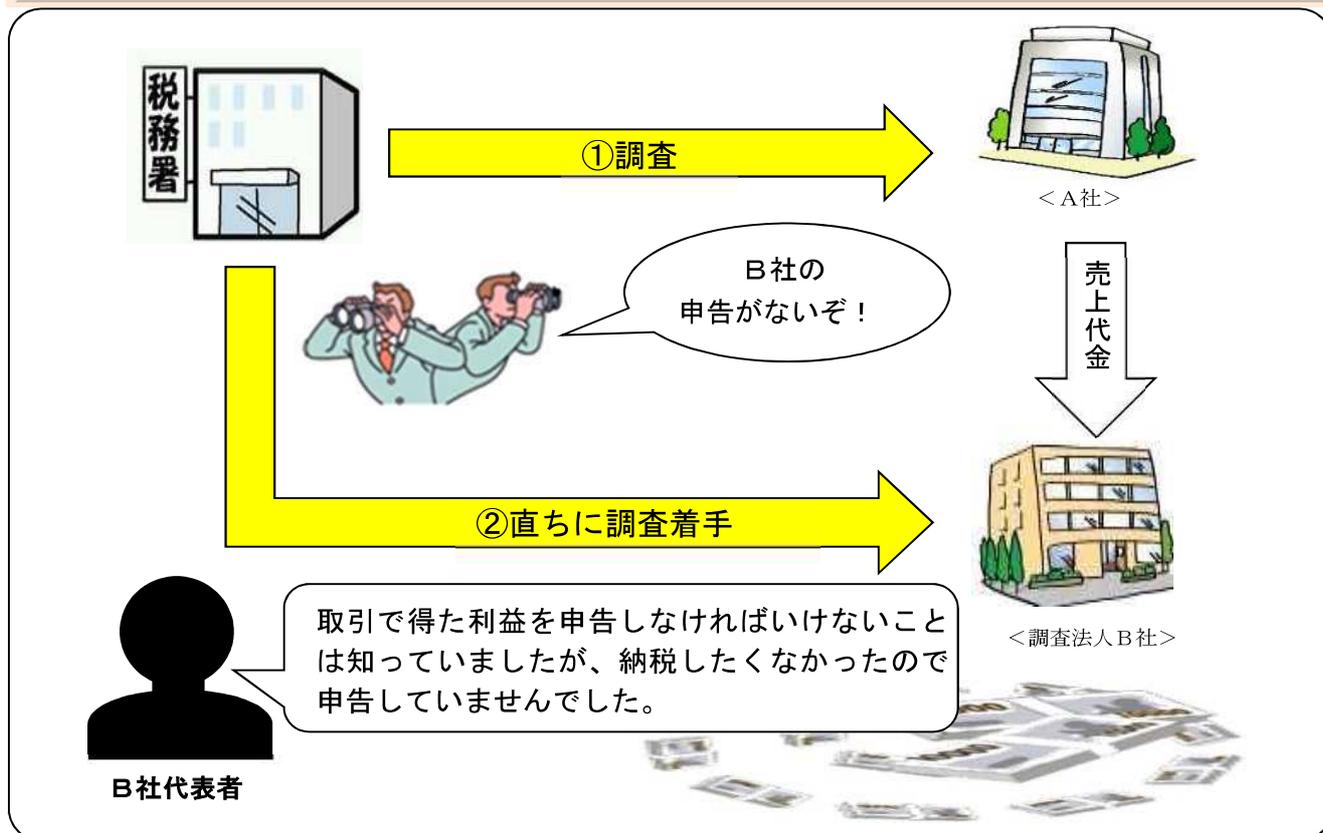
無申告は、申告納税制度の根幹を揺るがすことになるため、
資料情報の更なる収集・活用を図り、積極的に調査を実施

※ 黒枠内の数字は、令和元事務年度の調査実績（法人税及び消費税の追徴税額）を集計しています。

<調査事例>

～多額の利益を認識していたが、意図的に無申告～

調査法人B社は、コンサルタント業務で多額の利益を得ていましたが、申告義務があることを認識しながら、領収証控えを破棄するとともに、申告を一切せずに納税を免れていました。
なお、国税局は、あらゆる角度から情報収集を行い、適正な申告をしていない法人を把握しています。



<主な調査事例>

	無申告の状況	追徴税額
①	太陽光事業関連の売上げを無申告法人名義預金等で回収することで隠蔽	約8千万円
②	土地開発事業に係る売上げが、調査法人の取引であること及び利益が見込まれることを認識しながら代表者個人預金で回収することで隠蔽	約2千万円

Ⅲ 参考計表

1 法人税・法人消費税等の調査事績

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		平30		令元			
		件数等	前年対比	件数等	前年対比				
実地調査件数	1	件	%	件	%	4,671	98.9	3,494	74.8
非違があった件数	2	件	%	件	%	3,289	101.2	2,517	76.5
うち不正計算があった件数	3	件	%	件	%	900	100.9	675	75.0
申告漏れ所得金額	4	百万円	%	百万円	%	31,549	90.3	30,592	97.0
うち不正所得金額	5	百万円	%	百万円	%	14,901	98.6	13,533	90.8
調査による追徴税額	6	百万円	%	百万円	%	6,598	87.1	7,939	120.3
うち加算税額	7	百万円	%	百万円	%	1,252	99.4	1,325	105.8
不正発見割合 (3/1)	8	%	ポイント	%	ポイント	19.3	0.4	19.3	0.0
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円	%	千円	%	6,754	91.2	8,756	129.6
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円	%	千円	%	16,557	97.7	20,049	121.1
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円	%	千円	%	1,413	88.0	2,272	160.8

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

別表2

(1) 不正発見割合の高い10業種（法人税）

順位	業種目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
1	その他の飲食	29.2%	千円 18,976	1
2	一般土木建築工事	29.1	12,193	4
3	職別土木建築工事	27.3	16,767	8
4	電気・通信工事	26.5	15,349	10
5	自動車修理	24.2	2,866	-
6	土木建築サービス	23.2	6,921	-
7	土木工事	23.2	32,469	5
8	管工事	22.9	5,203	-
9	貨物自動車	22.6	23,240	7
10	建売、土地売買	21.2	38,484	-

(注) 一定件数以上を調査した業種について、とりまとめたものです。

(2) 不正1件当たりの不正所得金額が大きな10業種（法人税）

順位	業種目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
1	建売、土地売買	千円 38,484	% 21.2	10
2	土木工事	32,469	23.2	-
3	その他のサービス	27,337	19.6	3
4	貨物自動車	23,240	22.6	-
5	その他の飲食	18,976	29.2	-
6	職別土木建築工事	16,767	27.3	-
7	電気・通信工事	15,349	26.5	-
8	建築工事	13,257	20.9	-
9	廃棄物処理	12,592	20.5	9
10	一般土木建築工事	12,193	29.1	5

(注) 一定件数以上を調査した業種について、とりまとめたものです。

別表3：法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		平30		令元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	4,379	99.3	3,317	75.7		
非違があった件数	2	2,444	98.6	1,907	78.0		
うち不正計算があった件数	3	695	99.4	532	76.5		
調査による追徴税額	4	2,110	91.9	2,395	113.5		
うち不正計算に係る追徴税額	5	969	99.8	900	92.9		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	482	92.5	722	149.8		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,395	100.4	1,691	121.2		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：海外取引法人等に対する実地調査の状況(税務署所管法人)

項目		事務年度等		平30		令元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	515	81.0	448	87.0		
海外取引等に係る非違があった件数	2	107	87.0	98	91.6		
うち不正計算があった件数	3	23	65.7	17	73.9		
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	4	1,138	51.0	938	82.4		
うち不正所得金額	5	597	50.3	386	64.7		

別表5：無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等	平30		令元	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 265	% 94.6	件 144	% 54.3
	うち不正計算があった件数	2	件 17	% 89.5	件 15	% 88.2
	調査による追徴税額	3	百万円 379	% 102.7	百万円 249	% 65.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 203	% 119.4	百万円 154	% 75.9
消費税	実地調査件数	5	件 175	% 95.1	件 107	% 61.1
	うち不正計算があった件数	6	件 9	% 81.8	件 12	% 133.3
	調査による追徴税額	7	百万円 391	% 144.8	百万円 273	% 69.8
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 90	% 290.3	百万円 60	% 66.7
調査による追徴税額合計		9	百万円 770	% 120.5	百万円 522	% 67.8
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 293	% 145.8	百万円 214	% 73.0

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績

別表1：実地調査の状況

項目		事務年度等		平30		令元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	187,162	100.2	186,679	99.7		
実地調査件数	2	5,563	96.3	4,166	74.9		
非違があった件数	3	1,812	111.5	1,300	71.7		
うち重加算税適用件数	4	160	113.5	114	71.3		
調査による追徴税額	5	1,275	62.2	890	69.8		
うち重加算税適用追徴税額	6	175	104.0	123	70.2		
調査1件当たりの追徴税額	7	229	64.6	214	93.2		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考) 調査による追徴税額の状況

項目		事業年度等		平30		令元	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	846	121.4	629	74.4		
	退職所得	29	954.9	16	56.9		
	利子所得等	4	皆増	17	394.2		
	配当所得	7	122.9	50	689.8		
	報酬料金等所得	79	178.9	38	48.7		
	非居住者等所得	185	16.8	53	28.7		
	計	1,149	62.1	804	69.9		
加算税額	126	63.5	86	68.5			
合計	1,275	62.2	890	69.8			

別表2：海外取引等に係る実地調査の状況（非居住者等所得）

項目		事業年度等		平30		令元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	52	106.1	37	71.2		
調査による追徴本税額	2	185	16.8	53	28.6		

令和元事務年度における
法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績並びに
法人税等及び源泉所得税等の調査事績について
(県別計表)

法人数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
	30	令元	30	令元								
法人数												
(社)	10,776	10,891	12,714	12,741	42,454	42,982	64,135	64,722	24,634	24,599	154,713	155,935
前年対比												
(%)	100.8	101.1	100.1	100.2	101.1	101.2	100.7	100.9	100.1	99.9	100.7	100.8

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

申告の状況（県別）

区分	項目	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		30	令元	30	令元	30	令元	30	令元	30	令元	30	令元
申告件数	件数 (件)	10,551	10,552	12,629	12,566	40,674	40,972	62,241	62,532	24,153	24,124	150,248	150,746
	前年対比 (%)	100.6	100.0	100.3	99.5	100.7	100.7	100.5	100.5	100.0	99.9	100.4	100.3
申告割合	割合 (%)	94.5	93.8	96.2	95.7	93.5	92.9	94.6	94.0	94.7	94.6	94.5	93.9
	前年対比 (ポイント)	+0.1	▲0.7	±0.0	▲0.5	▲0.4	▲0.6	+0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.1	±0.0	▲0.6
黒字申告割合	割合 (%)	36.1	36.0	35.3	35.9	33.1	34.4	33.8	34.8	36.3	36.9	34.3	35.2
	前年対比 (ポイント)	+0.1	▲0.1	▲0.5	+0.6	+0.6	+1.3	+0.5	+1.0	+0.1	+0.6	+0.4	+0.9
申告所得金額	金額 (百万円)	68,069	69,954	97,119	97,677	455,995	388,373	866,865	852,082	489,746	451,410	1,977,795	1,859,496
	前年対比 (%)	93.3	102.8	101.2	100.6	100.2	85.2	91.8	98.3	93.0	92.2	94.4	94.0
黒字申告1件当たり所得金額	金額 (千円)	17,875	18,433	21,810	21,682	33,860	27,523	41,164	39,189	55,837	50,726	38,361	35,050
	前年対比 (%)	92.7	103.1	102.4	99.4	97.8	81.3	89.8	95.2	92.8	90.8	93.0	91.4
申告欠損金額	金額 (百万円)	25,367	26,377	29,148	30,006	93,350	121,110	201,578	238,097	61,125	76,099	410,568	491,690
	前年対比 (%)	91.1	104.0	99.7	102.9	95.0	129.7	122.8	118.1	39.0	124.5	86.2	119.8
赤字申告1件当たり欠損金額	金額 (千円)	3,762	3,904	3,565	3,722	3,431	4,509	4,895	5,837	3,974	4,998	4,160	5,033
	前年対比 (%)	90.7	103.8	98.6	104.4	95.1	131.4	123.2	119.2	39.1	125.8	86.3	121.0
申告税額	金額 (百万円)	13,371	13,832	18,863	18,421	87,857	76,568	173,972	170,661	67,006	65,184	361,069	344,667
	前年対比 (%)	92.5	103.4	100.7	97.7	98.9	87.2	96.7	98.1	78.3	97.3	93.2	95.5
地方法人税の税額	金額 (百万円)	612	638	896	903	4,207	3,548	8,108	7,994	4,487	4,122	18,309	17,204
	前年対比 (%)	92.4	104.2	102.2	100.8	98.9	84.3	94.5	98.6	91.5	91.9	95.0	94.0

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月31日までに申告があったものを集計したものである。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

実地調査の状況（県別）

区分	項目		県別											
			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			30	令元	30	令元	30	令元	30	令元	30	令元	30	令元
実地調査件	件数	件	281	204	486	310	1,255	988	1,780	1,466	869	526	4,671	3,494
	前年対比	%	84.6	72.6	96.4	63.8	100.0	78.7	97.5	82.4	108.0	60.5	98.9	74.8
更正・決定等の件数	件数	件	211	152	333	220	873	715	1,269	1,049	603	381	3,289	2,517
	前年対比	%	89.0	72.0	90.5	66.1	100.0	81.9	102.3	82.7	113.1	63.2	101.2	76.5
同上のうち不正計算あった件数	件数	件	71	45	74	57	265	208	327	251	163	114	900	675
	前年対比	%	106.0	63.4	80.4	77.0	105.6	78.5	95.6	76.8	116.4	69.9	100.9	75.0
申告漏れ所得金額	金額	百万円	1,834	842	1,673	1,536	8,818	11,412	15,525	12,576	3,699	4,225	31,549	30,592
	前年対比	%	89.8	45.9	93.2	91.8	106.9	129.4	101.7	81.0	48.7	114.2	90.3	97.0
同上のうち不正所得金額	金額	百万円	870	372	881	298	4,598	4,030	6,820	5,651	1,732	3,182	14,901	13,533
	前年対比	%	99.2	42.8	98.7	33.8	89.4	87.6	110.2	82.9	86.2	183.7	98.6	90.8
調査による追徴税額	金額	百万円	457	176	376	268	1,901	3,359	3,023	2,958	841	1,178	6,598	7,939
	前年対比	%	90.1	38.5	101.6	71.3	97.0	176.7	97.3	97.8	51.5	140.1	87.1	120.3
同上のうち加算税額	金額	百万円	87	33	71	40	369	537	577	480	148	235	1,252	1,325
	前年対比	%	100.0	37.9	106.0	56.3	95.6	145.5	117.3	83.2	64.9	158.8	99.4	105.8

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

法人消費税の実地調査の状況（県別）

区分	項目		県別		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			事務年度		30	令元	30	令元	30	令元	30	令元	30	令元
			30	令元	30	令元	30	令元	30	令元	30	令元	30	令元
実地調査件	件数	件	274	200	452	297	1,171	926	1,665	1,399	817	495	4,379	3,317
	前年対比	%	88.4	73.0	96.2	65.7	101.1	79.1	96.2	84.0	110.3	60.6	99.3	75.7
非違件数	件数	件	179	134	239	163	662	533	934	800	430	277	2,444	1,907
	前年対比	%	102.9	74.9	88.2	68.2	97.1	80.5	97.5	85.7	109.1	64.4	98.6	78.0
同上のうち不正計算のあった件数	件数	件	58	34	55	47	203	167	248	196	131	88	695	532
	前年対比	%	109.4	58.6	76.4	85.5	99.0	82.3	93.2	79.0	127.2	67.2	99.4	76.5
調査による追徴税額	金額	百万円	215	138	180	168	692	728	781	1,082	243	280	2,110	2,395
	前年対比	%	130.3	64.2	116.9	93.3	103.7	105.2	83.7	138.5	64.1	115.2	91.9	113.5
同上のうち不正計算に係る追徴税額	金額	百万円	51	30	54	26	294	251	449	430	121	163	969	900
	前年対比	%	124.4	58.8	108.0	48.1	108.9	85.4	110.3	95.8	59.3	134.7	99.8	92.9
同上のうち加算税額	金額	百万円	36	22	27	26	126	121	191	193	49	59	429	421
	前年対比	%	133.3	61.1	108.0	96.3	108.6	96.0	109.1	101.0	66.2	120.4	102.6	98.1

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれている。

源泉徴収義務者数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目		県名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		事務年度		平成30	令和元	平成30	令和元								
給 与 所 得	本店法人	件数	件	8,621	8,565	10,268	10,110	33,187	33,435	51,298	51,838	20,044	20,004	123,418	123,952
		前年対比	%	100.0	99.4	99.9	98.5	101.1	100.7	100.4	101.1	100.2	99.8	100.5	100.4
	支店法人	件数	件	141	139	207	204	420	428	530	518	381	374	1,679	1,663
		前年対比	%	92.2	98.6	99.0	98.6	99.1	101.9	101.7	97.7	100.5	98.2	99.6	99.0
	官公庁	件数	件	68	68	200	197	209	209	133	135	166	170	776	779
		前年対比	%	101.5	100.0	100.0	98.5	99.1	100.0	99.3	101.5	98.2	102.4	99.4	100.4
	個人	件数	件	4,496	4,400	5,582	5,322	11,993	11,738	19,626	19,589	10,634	10,352	52,331	51,401
		前年対比	%	99.0	97.9	97.9	95.3	99.8	97.9	100.0	99.8	99.6	97.3	99.6	98.2
	その他	件数	件	918	903	1,348	1,336	2,177	2,165	2,613	2,595	1,902	1,885	8,958	8,884
		前年対比	%	100.2	98.4	100.7	99.1	101.1	99.4	99.8	99.3	98.8	99.1	100.1	99.2
	計	件数	件	14,244	14,075	17,605	17,169	47,986	47,975	74,200	74,675	33,127	32,785	187,162	186,679
		前年対比	%	99.6	98.8	99.3	97.5	100.7	100.0	100.3	100.6	99.9	99.0	100.2	99.7
利子所得等	件数	件	271	264	326	322	593	612	837	826	423	415	2,450	2,439	
	前年対比	%	100.7	97.4	101.2	98.8	97.2	103.2	98.7	98.7	105.8	98.1	100.0	99.6	
配当所得	件数	件	611	610	1,069	1,080	2,031	2,056	3,135	3,126	1,518	1,538	8,364	8,410	
	前年対比	%	100.2	99.8	99.7	101.0	103.4	101.2	101.5	99.7	96.4	101.3	100.7	100.5	
特定口座内保管 上場株式等の譲 渡所得等	件数	件	64	64	118	113	263	260	212	197	88	93	745	727	
	前年対比	%	98.5	100.0	96.7	95.8	98.9	98.9	95.1	92.9	94.6	105.7	96.9	97.6	
報酬料金等所得	件数	件	11,335	11,176	14,866	14,778	39,747	39,386	61,038	60,767	26,074	26,035	153,060	152,142	
	前年対比	%	98.5	98.6	99.4	99.4	99.2	99.1	99.3	99.6	99.7	99.9	99.3	99.4	
非居住者等所得	件数	件	51	43	58	50	246	229	424	402	121	108	900	832	
	前年対比	%	104.1	84.3	116.0	86.2	102.5	93.1	98.1	94.8	100.0	89.3	100.9	92.4	

源泉所得税等の課税の状況（県別）

項目	県名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
	事務年度		平成30	令和元	平成30	令和元	平成30	令和元	平成30	令和元	平成30	令和元	平成30	令和元
税額	給与所得	税額 百万円	23,197	23,400	29,643	30,043	101,026	102,616	192,010	193,524	74,752	75,562	420,627	425,144
		前年対比 %	100.9	100.9	101.3	101.3	102.4	101.6	101.9	100.8	104.2	101.1	102.3	101.1
	退職所得	税額 百万円	345	436	359	409	2,242	2,563	4,164	4,043	1,744	1,713	8,855	9,163
		前年対比 %	69.8	126.4	59.7	113.9	92.6	114.3	96.8	97.1	114.3	98.2	94.8	103.5
	利子所得等	税額 百万円	406	322	643	595	1,949	1,932	7,338	3,906	1,564	1,593	11,901	8,347
		前年対比 %	88.9	79.3	75.0	92.5	100.3	99.1	71.0	53.2	100.3	101.9	78.6	70.1
	配当所得	税額 百万円	2,374	2,021	2,732	2,867	12,805	14,850	35,142	37,900	37,526	30,237	90,579	87,876
		前年対比 %	104.3	85.1	100.0	104.9	88.8	116.0	99.3	107.8	140.2	80.6	111.0	97.0
	特定口座内 保管上場株 式等の譲渡 所得等	税額 百万円	657	842	728	400	2,922	2,115	4,221	3,590	2,265	1,255	10,793	8,202
		前年対比 %	50.1	128.2	88.8	54.9	68.9	72.4	66.8	85.1	75.1	55.4	68.7	76.0
	報酬料金等 所得	税額 百万円	865	815	921	898	4,319	4,227	7,484	7,329	2,691	2,539	16,280	15,807
		前年対比 %	99.8	94.2	97.6	97.5	97.3	97.9	100.3	97.9	102.3	94.4	99.6	97.1
	非居住者等 所得	税額 百万円	379	38	110	130	522	401	1,113	1,072	545	664	2,669	2,306
		前年対比 %	950.8	10.0	115.0	118.2	101.4	76.8	55.6	96.3	114.3	121.8	85.2	86.4
計	税額 百万円	28,222	27,874	35,136	35,342	125,786	128,704	251,472	251,364	121,088	113,563	561,704	556,846	
	前年対比 %	99.3	98.8	99.5	100.6	99.4	102.3	98.9	100.0	112.4	93.8	101.7	99.1	
加算税額	税額 百万円	19	16	26	18	90	85	167	145	50	49	352	313	
	前年対比 %	86.4	84.2	162.5	69.2	123.3	94.4	66.5	86.8	106.4	98.0	86.1	88.9	
合計	税額 百万円	28,241	27,890	35,162	35,360	125,876	128,788	251,639	251,509	121,138	113,612	562,055	557,159	
	前年対比 %	99.3	98.8	99.5	100.6	99.4	102.3	98.9	99.9	112.4	93.8	101.7	99.1	

(注) 1 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれている。

源泉所得税等の調査の状況（県別）

項 目			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
			平成30	令和元	平成30	令和元								
源泉徴収義務者数	件数	件	14,244	14,075	17,605	17,169	47,986	47,975	74,200	74,675	33,127	32,785	187,162	186,679
	前年対比	%	99.6	98.8	99.3	97.5	100.7	100.0	100.3	100.6	99.9	99.0	100.2	99.7
調査件数	件数	件	364	261	592	399	1,463	1,163	2,098	1,702	1,070	660	5,587	4,185
	前年対比	%	80.9	71.7	95.0	67.4	98.7	79.5	94.9	81.1	104.4	61.7	96.5	74.9
非違件数	件数	件	141	103	208	144	469	358	660	489	334	206	1,812	1,300
	前年対比	%	100.0	73.0	112.4	69.2	109.6	76.3	117.0	74.1	108.8	61.7	111.5	71.7
追徴税額	税額	百万円	65	45	141	67	334	258	556	313	178	207	1,275	890
	前年対比	%	50.6	69.2	208.1	47.5	158.9	77.2	37.6	56.3	110.2	116.3	62.2	69.8

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
 3 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれている。